

# 「2013年 夏季・冬季 賞与・一時金調査結果」

2014年6月6日  
 (一社) 日本経済団体連合会  
 東京経営者協会

## 調査要領

調査目的：企業における賞与・一時金の支給実態を把握し、今後の対策の参考とするため、1953年から毎年実施

調査対象：経団連企業会員および東京経営者協会会員企業 1,911社

対象時期：夏季賞与 2013年 6月、7月支給分

冬季賞与 2013年 11月、12月支給分

回答状況：集計企業数 326社 (有効回答率 17.1%)

(製造業 55.2%、非製造業 44.8% 従業員 500人以上規模 75.8%)

## 調査結果の概要

### 1. 賞与・一時金の水準 —全産業— (図表1)

非管理職・管理職別にみると、非管理職は夏季71万244円(対前年増減率+0.7%)、冬季72万2,683円(同+2.4%)、管理職は夏季137万619円(同+0.5%)、冬季135万7,754円(同+3.2%)であった。

2012年は、東日本大震災やタイの洪水被害などによる業績悪化を受けて、対前年増減率が非管理職・管理職、夏季・冬季ともマイナスとなったが、2013年は東日本大震災による復興需要や景気回復の影響からいずれもプラスに転じた。

図表1 賞与・一時金支給額の推移(非管理職・管理職別) —全産業—

暦年	非 管 理 職						管 理 職					
	夏 季			冬 季			夏 季			冬 季		
	支 給 額	月 数	対前年増減率	支 給 額	月 数	対前年増減率	支 給 額	月 数	対前年増減率	支 給 額	月 数	対前年増減率
年	円	月分	%	円	月分	%	円	月分	%	円	月分	%
2002	691,735	2.2	△5.0	712,524	2.3	△4.5	1,228,840	2.2	△5.6	1,247,899	2.3	△4.4
2003	692,172	2.2	0.4	706,509	2.3	0.2	1,216,084	2.2	△1.0	1,224,225	2.2	0.3
2004	687,115	2.2	3.0	713,239	2.3	3.7	1,245,075	2.2	4.3	1,259,156	2.3	2.8
2005	745,362	2.4	5.4	760,817	2.4	5.1	1,417,085	2.5	7.5	1,386,446	2.5	6.2
2006	794,052	2.5	4.0	782,769	2.4	3.8	1,522,490	2.6	4.0	1,388,780	2.5	4.8
2007	789,535	2.4	1.7	783,656	2.4	0.9	1,484,620	2.6	1.2	1,427,075	2.5	0.8
2008	766,125	2.4	△0.9	764,316	2.4	△1.7	1,482,296	2.6	△1.9	1,418,239	2.5	△3.1
2009	669,121	2.1	△14.6	664,239	2.1	△12.6	1,298,750	2.3	△16.6	1,240,821	2.2	△13.2
2010	702,429	2.2	2.9	705,328	2.3	2.0	1,376,091	2.4	4.7	1,314,736	2.3	3.8
2011	726,232	2.3	4.9	720,538	2.3	3.5	1,367,910	2.4	4.2	1,322,911	2.4	2.3
2012	704,262	2.3	△1.0	695,719	2.2	△2.2	1,419,271	2.5	△1.3	1,333,679	2.4	△3.0
<b>2013</b>	<b>710,244</b>	<b>2.3</b>	<b>0.7</b>	<b>722,683</b>	<b>2.3</b>	<b>2.4</b>	<b>1,370,619</b>	<b>2.4</b>	<b>0.5</b>	<b>1,357,754</b>	<b>2.4</b>	<b>3.2</b>

注：(1) 対前年増減率は、各年における回答企業の平均支給額と対前年平均増減額を基に算出している  
 △印はマイナスを示す

(2) 集計企業が年ごとに異なるため、経年的な推移をみる際には留意されたい

(3) 2003年から組合員を非管理職、役付非組合員を管理職として集計している

## 2. 産業別の状況（図表2）

非管理職における支給額を製造業・非製造業別にみると、製造業では夏季 72 万 2,932 円（対前年増減率△0.04%）、冬季 74 万 223 円（同+1.1%）、非製造業では、夏季 69 万 3,949 円（同+1.8%）、冬季 70 万 545 円（同+4.0%）であった。

業種別にみると、多くの業種で夏季・冬季両方の対前年増減率がプラスになった。また、窯業の冬季、土木建設業の冬季、金融・保険業の夏季・冬季では、2桁を超える伸び率を示した。

図表2 産業別 賞与・一時金支給額 —非管理職平均—

産業別	夏 季				冬 季				
	集計 企業数	支給額	月数	対前年 増減率	集計 企業数	支給額	月数	対前年 増減率	
<b>全 産 業 平 均</b>	<b>233</b>	<b>710,244</b>	<b>2.3</b>	<b>0.7</b>	<b>233</b>	<b>722,683</b>	<b>2.3</b>	<b>2.4</b>	
製 造 業	食 料 品	8	726,201	2.5	2.3	9	788,938	2.6	△0.6
	織 維 ・ 衣 服	3	634,442	2.2	△2.6	3	634,145	2.1	2.6
	紙 ・ パ ル プ	4	657,859	2.0	2.6	4	679,498	2.1	2.4
	化 学 ・ ゴ ム	23	813,222	2.5	0.3	23	820,819	2.6	2.5
	石 油 ・ 石 炭 製 品	1				1			
	窯 業	5	652,089	2.3	1.9	5	686,747	2.4	18.3
	金 属 工 業	10	637,863	2.1	△5.2	10	646,844	2.1	△5.3
	機 械 器 具	61	689,500	2.3	0.3	60	710,165	2.4	1.7
	新 聞 ・ 出 版 ・ 印 刷	6	899,842	2.3	△0.01	5	1,076,018	2.7	△1.0
	そ の 他 の 製 造 業	10	801,008	2.6	2.4	10	718,291	2.4	0.2
<b>製 造 業 平 均</b>	<b>131</b>	<b>722,932</b>	<b>2.3</b>	<b>△0.04</b>	<b>130</b>	<b>740,223</b>	<b>2.4</b>	<b>1.1</b>	
非 製 造 業	鉱 業	2	866,446	2.6	0.1	2	854,386	2.6	△0.3
	土 木 建 設 業	15	527,970	1.8	2.8	15	511,193	1.7	13.8
	卸 売 ・ 小 売 業	23	794,611	2.4	△3.0	23	818,349	2.5	△1.1
	金 融 ・ 保 険 業	7	651,248	2.3	12.0	7	678,973	2.4	19.1
	運 輸 ・ 通 信 業	19	799,893	2.4	3.0	20	804,988	2.4	4.0
	電 気 ・ ガ ス 業	4	617,388	2.0	△1.8	5	584,426	1.8	△9.6
	サ ー ビ ス 業	32	644,626	2.1	3.7	31	651,055	2.2	5.3
<b>非 製 造 業 平 均</b>	<b>102</b>	<b>693,949</b>	<b>2.2</b>	<b>1.8</b>	<b>103</b>	<b>700,545</b>	<b>2.2</b>	<b>4.0</b>	

注：（1）対前年増減率は、産業ごとに回答企業の平均支給額と対前年平均増減額を基に算出している

△印はマイナスを示す

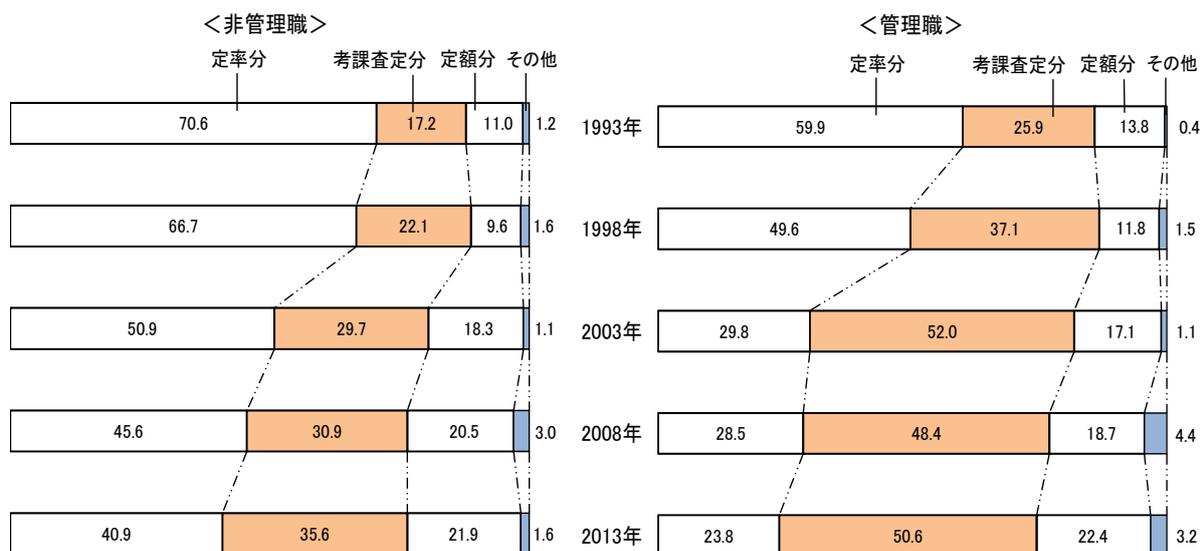
（2）集計企業数が2社に満たない場合は数字を伏せた

## 3. 配分割合（図表3）

非管理職・管理職とも、1990年代前半から「定率分」が減少する一方、「考課査定分」が増加している。2013年もこの傾向は変わらず、「定率分」が非管理職で40.9%、管理職で23.8%であった一方、「考課査定分」は非管理職で35.6%、管理職で50.6%となっている。

また、定額分は、非管理職・管理職ともわずかではあるが増加傾向にあり、2013年においてはいずれも2割を超えている（非管理職21.9%、管理職22.4%）。

図表3 賞与・一時金の配分割合の推移 ー全産業、夏季ー



#### 4. 考課査定の幅（図表4）

標準者を0とした考課査定幅の分布状況は、管理職・非管理職とも「最高と最低の幅が同じ場合」では「10%以上20%未満」が、「最高と最低の幅が異なる場合」では「50%以上」が、それぞれ最も多い区分となっている。

また、5年前の2008年調査（図表4の（ ）内の数値）と比較すると、「10%未満」はほぼすべての区分で減少した一方、「50%以上」はすべての区分で増加した。

図表4 賞与・一時金における考課査定幅の分布状況 ー全産業、夏季ー

区分		10%未満	10%以上 20%未満	20%以上 30%未満	30%以上 40%未満	40%以上 50%未満	50%以上	
非管理職	最高と最低の幅が同じ場合	20.8 (23.1)	33.3 (29.8)	18.8 (18.3)	7.3 (12.5)	5.2 (6.7)	14.6 (9.6)	
	最高と最低の幅が異なる場合	最高幅	6.5 (16.2)	23.2 (25.7)	21.7 (16.2)	12.3 (15.4)	8.7 (9.6)	27.5 (16.9)
		最低幅	13.0 (19.9)	18.8 (20.6)	15.2 (15.4)	13.8 (15.4)	5.8 (5.1)	33.3 (23.5)
	管理職	最高と最低の幅が同じ場合	14.5 (19.7)	27.7 (27.6)	20.5 (21.1)	9.6 (15.8)	8.4 (6.6)	19.3 (9.2)
最高と最低の幅が異なる場合	最高幅	8.8 (8.6)	16.7 (21.6)	15.8 (19.0)	15.8 (12.9)	7.9 (10.3)	35.1 (27.6)	
	最低幅	6.1 (11.2)	12.3 (19.8)	21.1 (14.7)	15.8 (13.8)	9.6 (11.2)	35.1 (29.3)	

注：1）（ ）内は2008年調査

2）小数点第2位以下四捨五入のため、合計が100.0にならない場合がある

以上